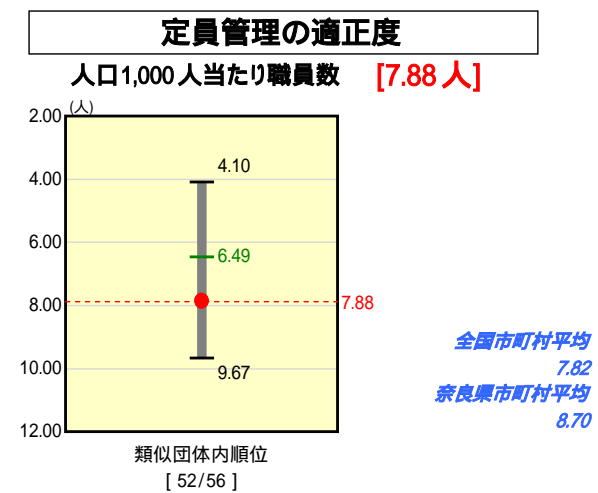
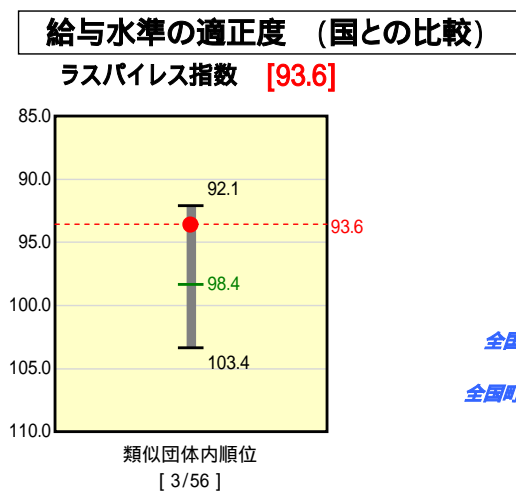
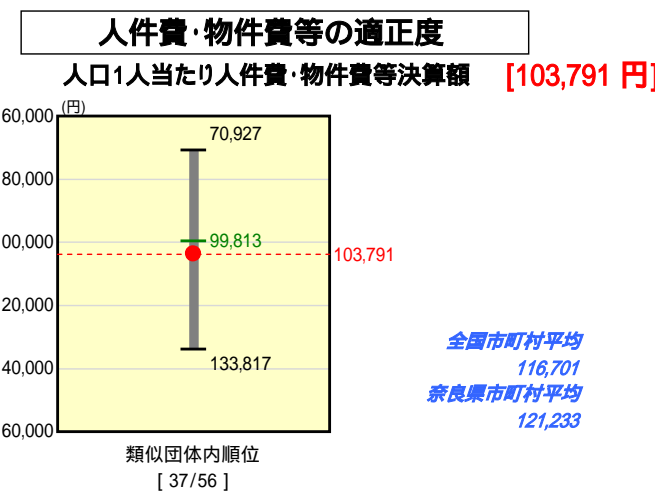
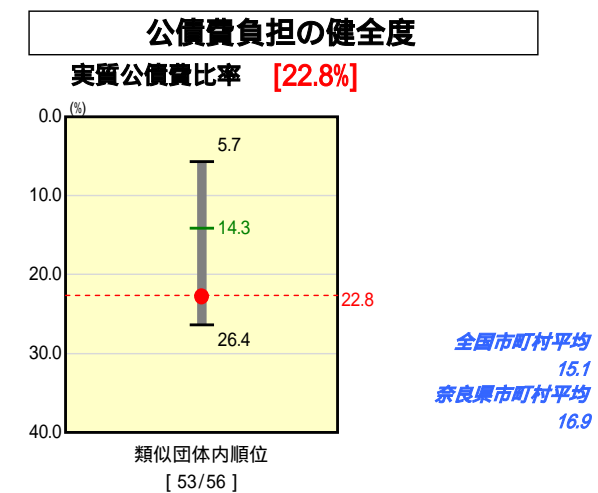
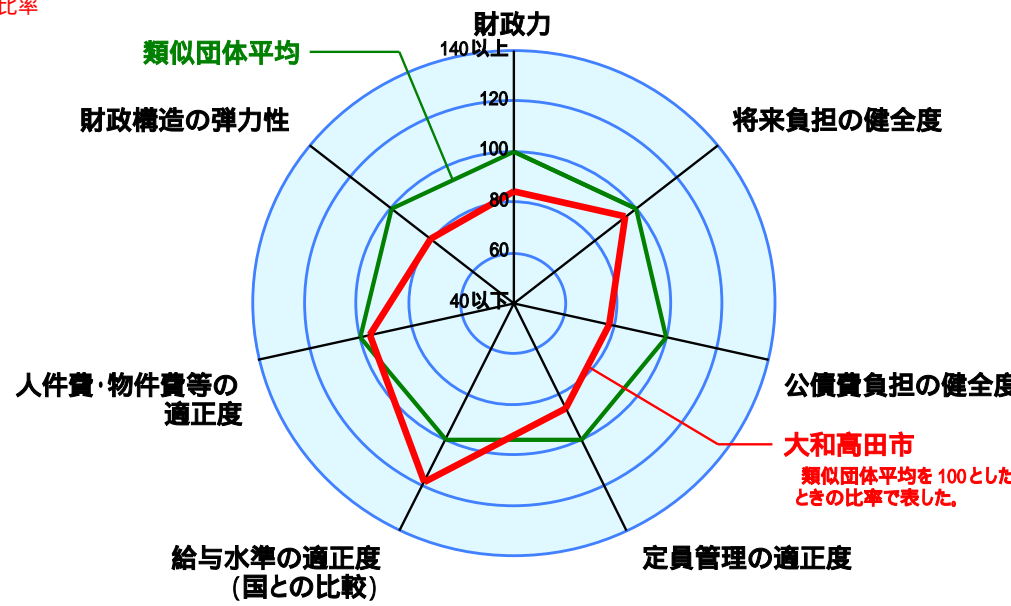
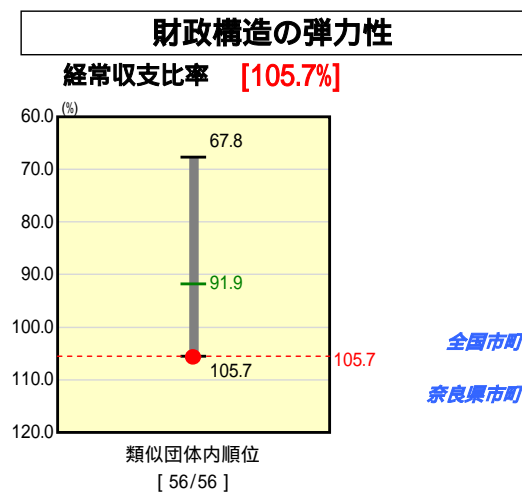
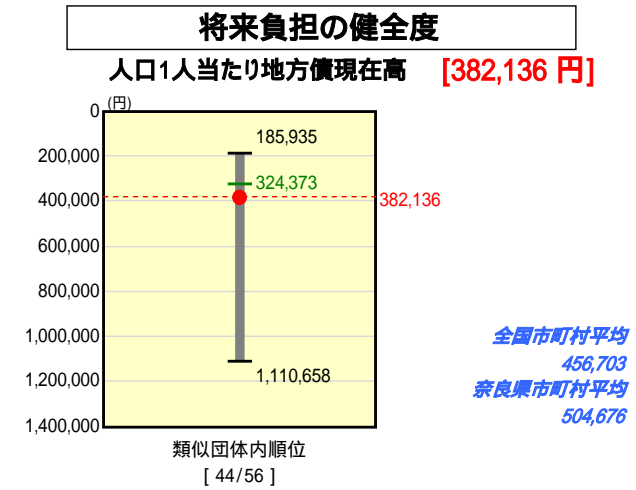
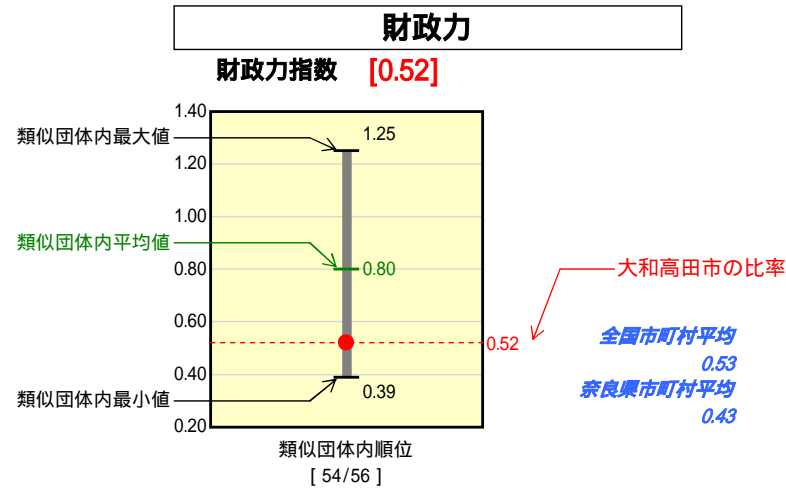


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 奈良県 大和高田市

人口	71,719 人(H19.3.31現在)
面積	16.49 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,184,761 千円
歳出総額	23,272,127 千円
実質収支	-1,133,733 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 1.財政力指数……類似団体平均を下回っているため退職者の不補充や、人件費の削減、市単独施策の見直し、民間委託による経費削減に努める。また、市税等の収入確保については、未収金徴収対策室を設置し、徴収に取り組んでおり、今後景気停滞による市税等の伸び悩みによる歳入の減少も予想されることから、より一層の徴収強化に努める。
- 2.経常収支比率……類似団体平均を上回っているが、これは、義務的経費の割合が高いことが一因である。人件費については、退職者の不補充及び管理職等の早期退職による削減、特別職並びに議員等の給与手当の削減、また、職員については、平成19年度より給与3%削減や、引き続き職員手当の停止等を実施し、人件費総額の抑制を図る。公債費については、普通建設事業の削減による地方債発行の抑制に努める。扶助費については、今後の高齢者の増加による経費の増加も考えられることから、従来の施策等の見直しや事務経費等の削減に努める。
- 3.人口1人当たりの人件費・物件費等決算額……類似団体を下回っているが、人件費については、今後も早期退職等の継続に伴い人件費は減少するが、民間委託による物件費の増加を事務等の見直しを図り経常経費の削減に努める。

- 4.ラスパイルズ指数……類似団体平均を下回るとともに、県下各市においても平均以下の水準となっており、平成19年度より職員給与3%削減や地域手当の支給停止によるものと考えられる。今後もより一層の給与の適正化に努める。
- 5.人口1人当たり地方債現在高……類似団体平均を上回っている主な要因として、平成4年度以降に着手した大型の建設事業に伴う地方債発行の増加によるものであり、これらの地方債の元利償還と新規地方債の発行抑制に伴い、今後地方債現在高は減少していくものと考えている。
- 6.実質公債費比率……平成4年度以降に着手した大型の建設事業に伴う起債の償還により、類似団体平均を上回っているが、今後、普通建設事業等の抑制による新規地方債の発行抑制により比率は低下すると考えられ、適切な起債管理により比率の低下を図る。
- 7.人口1,000人当たり職員数……類似団体を上回っているが、特に本庁以外の職員でかなりの超過がみられるため、施設の管理運営の見直しや民間委託等の推進を図る。